

総合計画体系	政策No. 5	政策名	未来をひらく経営型行政運営の形成	施策主管課	総合政策部 財政課
	施策No. 23	施策名	財政の健全化と行政改革の推進	施策主管課長名	内田 淳
施策関連課名		政策推進課、行政改革推進室、総務課、人事課、管財契約課、税務課、収税対策課、庁舎整備室、会計課、監査委員事務局			

1 施策の目的と目標

① 対象(誰、何を対象としているのか) * 人や自然資源等	③ 対象指標(対象の大きさを表す指標) * 数字は記入しない																		
職員(見込み値欄の数は、定員適正化計画策定時に計画値に置き換える) 財政 事務事業	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>A</td><td>職員数</td><td>人</td></tr> <tr><td>B</td><td>市債残高</td><td>千円</td></tr> <tr><td>C</td><td>事務事業数(評価した事務事業数)</td><td>件</td></tr> </table>	名称		単位	A	職員数	人	B	市債残高	千円	C	事務事業数(評価した事務事業数)	件						
名称		単位																	
A	職員数	人																	
B	市債残高	千円																	
C	事務事業数(評価した事務事業数)	件																	
② 意図(この施策によって対象をどう変えるのか)	④ まちづくり指標(意図の達成度を表す指標) * 数字は記入しない																		
持続可能な安定した行政サービスを維持 ・事務事業の改革改善を図る(真に必要なサービスに見直す) ・健全財政を維持する ・自主財源確保のため、市税の徴収率向上を図る	<table border="1"> <tr><th colspan="2">名称</th><th>単位</th></tr> <tr><td>A</td><td>実質公債費比率</td><td>%</td></tr> <tr><td>B</td><td>将来負担比率</td><td>%</td></tr> <tr><td>C</td><td>市の職員は信頼がおけると回答した市民の割合</td><td>%</td></tr> <tr><td>D</td><td>改革・改善に取り組んだ事務事業比率</td><td>%</td></tr> <tr><td>E</td><td>市が行っている各種サービスに満足していると回答した市民の割合</td><td>%</td></tr> </table>	名称		単位	A	実質公債費比率	%	B	将来負担比率	%	C	市の職員は信頼がおけると回答した市民の割合	%	D	改革・改善に取り組んだ事務事業比率	%	E	市が行っている各種サービスに満足していると回答した市民の割合	%
名称		単位																	
A	実質公債費比率	%																	
B	将来負担比率	%																	
C	市の職員は信頼がおけると回答した市民の割合	%																	
D	改革・改善に取り組んだ事務事業比率	%																	
E	市が行っている各種サービスに満足していると回答した市民の割合	%																	
・まちづくり指標設定の考え方(理由、数式も) ・まちづくり指標の測定規格(手段はアンケートか、統計か)	<p>A: 財政の健全性を示す。【(地方債の元利償還金+準元利償還金)-(償還金への特定財源+元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)】÷(標準財政規模-元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)×100 により算出した各年度の比率の3ヵ年平均】・・・財政健全化判断比率</p> <p>B: 将来の財政状況を示す。【(将来負担額-(充当可能基金額+特定財源見込額+地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額))÷(標準財政規模-元利・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)×100】・・・財政健全化判断比率</p> <p>C: 市職員の信頼度を示す。【市民アンケートの「市の職員は、信頼がおけると感じますか?」において、「感じる」「まあまあ感じる」と回答した人の割合】</p> <p>D: 行政改革の進捗度を示す。【改革改善に取り組んだ事業÷全事務事業(一般会計)】</p> <p>E: 行政サービスへの満足度を示す。【市民アンケートの「市役所が行っている各種サービスに満足していますか?」において、「満足している」「やや満足している」と回答した人の割合】</p>																		

2 指標等の推移

指標名	単位	数値区分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
対象指標	A 人	見込み値	651	643	635	622	620	618	616	
		実績値	635	629	628					
	B 円	見込み値		30,516,331	27,605,604	29,184,889	31,264,895	33,423,297	32,175,401	
		実績値	27,593,384	26,329,911	25,719,039					
	C 件	見込み値			1,162	1,162(734)	1,162(739)	1,162(744)	1,162(749)	1,162(754)
		実績値	1,162	1,145(703)	1,200(953)					
まちづくり指標	A %	目標値	13.6	13.2	8.2	8.1	8.1	8.0	8.0	
		実績値	8.2	6.7	未公表					
	B %	目標値	77.5	77.5	11.8	13.1	14.4	15.7	17.0	
		実績値	9.3	1.0	未公表					
	C %	目標値	未設定	未設定	50.4	51.8	53.2	54.6	56.0	
		実績値	41.1	49.3	42.9	44.1				
	D %	目標値	32.0	50.0	63.0	63.5	64.0	64.5	65.0	
		実績値	61.9	61.4	79.4					
	E %	目標値	未設定	未設定	48.5	49.0	49.5	50.0	50.5	
		実績値	43.7	47.1	40.6	44.1				
関連事業本数			79	76	67	72				
関連事業予算額(単位:千円)			547,238	623,481	1,036,422	512,408	0	0	0	
(予算額の内訳)	国庫支出金		0	0	0	7,461				
	県支出金		10,759	6,364	5,840	7,240				
	地方債		0	54,500	574,200	33,900				
	その他		17,260	9,408	10,553	12,623				
	一般財源		519,219	553,209	445,829	451,184				

目標値の設定の根拠(前提条件や考え方等)

A: 第4期財政計画に基づき目標値算出
 B: 第4期財政計画に基づき目標値算出
 C: 現行値から5年間で約7%の増加を目標に設定
 D: 市長部局・教育委員会の各部局で、毎年1事業以上の改革・改善を図り、5年間で約3%の向上を目指す
 E: 現行値から5年間で約3%の増加を目標に設定

3 評価結果

施策の有効性評価	
<p>① 目標達成度評価 (目標値と実績値との比較)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 目標値より高い実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値どおりの実績値だった</p> <p><input type="checkbox"/> 目標値より低い実績値だった</p>	<p>※左記の理由</p> <p>・財政の健全化を示す「実質公債費比率」、「将来負担比率」について、昨年度、県内13市で最も良い数値となったが、平成27年度数値【未公表】においては更に改善され、目標値を大きく上回っている。これは事務事業の「改革改善」の成果である。また、市民の職員に対する信頼度も昨年度より向上している。</p>
<p>② 時系列比較 (過去5ヶ年の比較)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば向上した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果はほとんど変わらない (横ばい状態)</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がどちらかと言えば低下した</p> <p><input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した</p>	<p>※左記の理由</p> <p>・財政の健全化判断比率 (実質公債比率・将来負担比率) については、毎年度、良好な数値になっている。(5年前の実質公債比率13.5% 将来負担比率57.9%) また、行革の具体的な推進策である公共施設の再配置がスタートした。</p> <p>市職員の信頼度、各種サービスの満足度指標については、目標値には達していないが、昨年度より改善されている。</p>
<p>③ 他自治体との成果実績値の比較</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> かなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> ほぼ同水準である</p> <p><input type="checkbox"/> どちらかと言えば低い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である</p>	<p>※左記の理由</p> <p>・統一的な「ものさし(指標)」を用いた【財政診断】の指標である「財政の健全化比率」において、H25年度、H26年度と2年連続で県内13市の中で最も良い数値となっている。また、平成27年度数値についても、まだ未公表の段階ではあるが更に良好な数値となっているため。また、行革の取組み状況についても他市に先行し、具体的な取組みとなっているため。</p>
<p>④ 住民の期待する成果水準との比較</p> <p><input type="checkbox"/> かなり高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> どちらかと言えば高い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> ほぼ同水準である</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> どちらかと言えば低い成果水準である</p> <p><input type="checkbox"/> かなり低い成果水準である</p>	<p>※左記の理由</p> <p>・市民アンケートの結果を指標としている「市職員に対する信頼度」「各種行政サービスに対する満足度」は、どちらも昨年度を上回っているが、いずれも目標値に達していない。また、「開かれた行政の推進」、「行財政運営の効率化」についてのアンケート結果を見ると、いずれも重要であると答えた市民の割合が60%を超えているにも関わらず、満足していると答えた市民の割合はどちらも20%以下と非常に低い結果であったため。</p>

4 まとめ

施策の課題抽出とその課題解決(成果向上)の方向性と具体的な取組内容		
施策の課題抽出	課題解決の方向性	具体的な課題解決・改善内容
<p>・普通交付税の減額による歳入予算の減少(合併特例措置終了や国調人口の減少)</p>	<p>・平成30年度の合併特例措置期間終了を見据え、計画的な財政運営を行うため、将来推計を行い財政見直しを示す。</p> <p>【財政計画】</p> <p>・「一つの市」としての身の丈にあった予算規模を目指す。</p>	<p>・国調人口の減、合併算定替加算額の減を反映した交付税額を推計する。</p> <p>・合併特例債の効果的な活用を行い、後年度負担の軽減を図る。</p> <p>・新規事業については、スクラップ&ビルドを原則とする。</p>
<p>・公共施設の再配置を合併特例債活用期限内に実施(財政負担の軽減)</p>	<p>・機能集約、用途変更、民営化、廃止によって施設総量を抑制し、持続可能な施設配置に再編する。</p> <p>【公共施設再配置アクションプラン】</p>	<p>・合併特例債活用期限である平成30年度までに集中的に施設整備、解体を実施する。</p> <p>・機能集約、用途変更、廃止等については、地域の利便性を十分確保し、理解を得る中で実施する。</p>
<p>・市町村民税の徴収について、現年分、滞納分とも徴収率は向上しているが、まだ5億円以上の滞納繰越額がある。</p>	<p>・自主財源の根幹である市税の安定的確保</p> <p>・税負担公平性の観点から、さらなる収納率の向上を図り、滞納額を減らす。(特に現年分の収納率を上げ、滞納繰越させない)</p>	<p>・催告書の発送、分納誓約により未納者に納付を促し、収納率のアップを図る。</p> <p>・未申告者には7月と10月に通知により申告を促す。</p> <p>・管理職と税の関係職員で行っている「市税等滞納整理強化月間(臨戸訪問)」を継続実施する。</p>
<p>・現庁舎(本庁舎)は狭隘、駐車場不足のため市民サービスに支障がある。また、設備も劣化し、防災拠点としての耐震安全性も不足している</p>	<p>・費用をかけず必要最小限の工事で、強く長持ちし、来庁者に使いやすく、市民の将来負担にならない庁舎改修をする。</p>	<p>・本庁舎東側に2階建ての耐震棟を増築し狭隘を解消する。</p> <p>・西別館南側の民地を収用し駐車場を拡張する。</p> <p>・本庁舎の耐震性については「門型フレーム」を用いた耐震改修を行い、構造体耐震性能「Ⅱ類」を目指し、1階を全面改修する。</p> <p>・バリアフリーの強化(耐震棟エレベーターの設置、スロープの改修等)</p> <p>・防災機能の強化(バックアップ機能の追加、電源の確保等)</p> <p>・財政負担の軽減を図るため、合併特例債活用期間内に改修を終了する。</p>